

4月1日から

# 市の組織が変わります

## 組織機構見直しの必要性

市の財政は、長引く景気の低迷や地方財政の引き締めにより、ますます厳しさを増しています。

また、少子高齢化が進み、多様化し増大する市民ニーズや社会経済情勢の変化に見合ったサービスの提供、さらには本格的に到来する地方分権時代に、自己の責任で、市民福祉の向上と個性的で活力ある地域社会の構築を図っていくことなどが、今日の地方自治体の大きな課題になっています。

このような課題に対応していくためには、事務事業の見直しや組織機構のスリム化を図り、今まで以上に簡素で効率的な行政システムを確立していく必要があります。

## 組織機構改革の基本的な考え方

- ◎行政運営の効率性を高める視点から、部の統合を行い、組織のスリム化を図りました。
- ◎突発的に増大する業務や複合的な行政ニーズに機動的に対応するため、課・係制を廃止し、グループ制を導入しました。
- ◎政策課題に対応した市民に分かりやすい、組織化を図りました。
- ◎職員配置の適正化を図りました。
- ◎今後、さらに、組織のスリム化に向けて、事務事業の見直しや民間委託を推進することとしました。



## 主な変更内容

### 【総務部】

- 『契約課』を『契約グループ』に改め、工事などの検査機能を持たせました。
- 『人事課』と『行政管理課』を統合し『人事・行政管理グループ』に改めました。
- 『企画課』を『企画グループ』に改め、男女共同参画業務を市民生活部の『市民サービスグループ』に、環境保全業務を市民生活部の『環境対策グループ』に移管するとともに、建設部の『都市計画課』業務のうち都市計画業務を持たせました。

### 【市民生活部】

- 『保険年金課』を『国保・年金グループ』に改め、保健福祉部に移管しました。
- 『環境資源課』を『環境対策グループ』に改め、総務部の『企画課』業務のうち環境保全業務を持たせました。
- 財政部の『税務課』と『収納課』を統合し『税務グループ』に改めました。

### 【観光経済部】

- 『観光課』を『観光振興グループ』に改めました。

### 【水道部】（廃止）

- 水道部を廃止し、『水道業務課』と『水道工務課』を『水道グループ』に、『簡易水道課』を『簡易水道グループ』に改め、都市整備部に移管しました。

### 【教育委員会教育部】（名称変更）

- 『管理部』を『教育部』に改めました。
- 『学校教育課』を『学校教育グループ』に改め、幼稚園業務を保健福祉部『子育てグループ』に移管しました。

### 【財政部】（廃止）

- 財政部を廃止し『財政課』を『財政グループ』に改め、総務部に移管しました。
- 『税務課』と『収納課』を統合し『税務グループ』に改め、市民生活部に移管しました。

### 【保健福祉部】

- 『社会福祉課』を『社会福祉グループ』に改め、生活保護業務を生活支援業務としました。
- 『児童家庭課』を『子育てグループ』に改めるとともに、教育委員会管理部の『学校教育課』業務のうち幼児教育（幼稚園等）を持たせました。
- 『障害福祉課』と『高齢福祉課』を統合し、『高齢・介護・障害福祉グループ』に改めました。

### 【都市整備部】（名称変更）

- 『建設部』を『都市整備部』に改めました。
- 『土木課』と『都市計画課』の公園業務を統合し『土木公園グループ』に改めました。
- 『建築課』を『建築住宅グループ』に改めました。
- 水道部の『下水道課』を『下水道グループ』に改めました。
- 水道部の『水道業務課』と『水道工務課』を統合し『水道グループ』に、『簡易水道課』を『簡易水道グループ』に改めました。

### 【消防本部】

- 『総務課』と『消防課』を統合し、『総務グループ』に改めました。
- 『庶務課』と『警防課』を統合し、『警防救急グループ』に改めました。